

| | | | | | |
|---|--|--|----------|--------------|--------------|
| 1. 事業名 | くさつ女性活躍応援事業 | | | | |
| 2. 実施期間 | 令和 7年 4月 1日 ~ 令和 8年 3月31日 | | | | |
| 3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期（策定予定時期） | 平成28年 3月 | （策定済・策定予定）※どちらかにマルをつけてください。 | 計画期間（予定） | R3 | ~ R7 |
| 4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」 | <p>滋賀県の南部に位置し、京都・大阪へのアクセスがよく、駅周辺ではマンション等の住宅基盤が整備されたことからファミリー世帯や学生の転入が多く、人口は今なお増加しているが、一部の郊外部ではすでに人口減少が進行する等の課題が現れている。</p> <p>本市の人口移動では、転入が転出より多く超過数は県内1位であり、転入者は20歳代、次に30歳代、10歳未満と多く、旧住所は県外46%、県内54%となっている。本市の子育て世帯、県外からの転入者が多いという特徴は、当センターの女性の総合相談事業においても、家族、DV、就労に関する相談が半数以上を占めるという点で表れている。相談件数についても、前年実績が200件のところを、2月現在で228件と超過しており、コロナ禍中の件数水準に戻りつつある。本市は人口に対する転入転出率が共に県内でも高く、人口の流動性の高さが相談ニーズの高止まりに繋がっていると考えられる。</p> <p>令和2年度の国勢調査での本市の女性労働力率は、全国と比べて低い傾向にあり、また女性の正規雇用者率は44.7%と5割以上が非正規雇用者となっており、全国と比べて多い。30代の転入者も多く、夫の転勤等により引越し、妻が非正規雇用で働くことを選択していると考えられ、女性が正規雇用で働きやすい環境作りが必要である。</p> <p>コロナ禍で実施された令和2年国勢調査の結果では、草津市において、25歳から44歳における女性の就業率が1.9%減少しており、原因のひとつとして、労働時間の減少や、学校等の臨時休所等の影響が、女性の雇用や生活へ影響を与え、数値として現れたと考えられる。また、令和6年に実施した市民調査アンケートでは、ワーク・ライフ・バランス実現のために必要な職場における取組について、「短時間勤務やフレックスタイム制度など柔軟な働き方ができるようにする」を選択した方が、女性44%、男性26.2%と、女性は男性よりも柔軟な働き方を求める傾向が明らかとなったため、柔軟な働き方実現の後押しをする必要がある。</p> <p>加えて、令和6年に実施した市民調査アンケートの結果によると、男女共同参画センターに期待する機能として、「誰でも立ち寄れる交流の場」の回答が最も高ポイントであった。これらの地域実情・課題から、本市においても女性が正規雇用かつ柔軟な働き方ができる環境（根強く残る性別役割分担の解消、男性の家事・育児等への参画、多様な働き方）づくりや、女性の居場所づくりが必要であり、引き続き女性活躍やワークライフバランスの促進に努め、男女共同参画社会の実現に向け取組む必要がある。</p> | | | | |
| 5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性」 | <p>令和3年4月策定の「第4次草津市男女共同参画推進計画」においても、「女性の活躍推進」を基本方針の一つに位置づけており、令和7年度も事業を継続していく。女性の活躍の場と機会を拡げるため、女性活躍応援や起業支援などを図るとともに、男女共同参画の理解を広げ、女性の社会進出、意思決定の場への参画を目指す。</p> <p>①女性活躍応援事業 女性活躍推進をテーマにしたフォーラム（講演会・展示等）、セミナーを実施し、女性活躍・働き方改革や男女共同参画についての学びの機会を提供する。 女性活躍支援のための男性の家事参画を目的とした料理教室を行う。</p> <p>②女性のチャレンジ応援塾 起業・再就職等、新たな一歩を踏み出したい女性を応援するためのセミナー等を実施し、女性の活躍の場と機会を提供し、女性の多様な働き方や地域での活躍を推進する事業を実施する。</p> <p>③つながりサポート事業 生理用品等の提供を通じて、貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性に各種サービスの情報提供を行うとともに、地域の支援につなげるなど寄り添った支援を行う。また、居場所の運営を継続して行う他、県外からの転入者が多いという本市の特徴から孤独孤立を防ぐため、新たな交流の場を市民団体と協働で行う。</p> | | | | |
| 6. 事業目標・重要業績評価指標（KPI）（全体） ⇒要件②「見える化」 | | 目標・KPI | | 目標値（時点） | 現状値（時点） |
| | ①令和7年度まで（第5次男女共同参画基本計画期間中）の中長期目標 | 男女共同参画社会の構築に満足している市民の割合 | （アウトカム） | 25.40%（R7年度） | 24.70%（R7年度） |
| | ②令和7年度まで（第5次男女共同参画基本計画期間中）の重要業績評価指標（KPI）（※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標） | 25歳～44歳女性の就業率 | （アウトカム） | 76.9%（R7年度） | |
| | ③事業目標（全体） | ○女性活躍推進フォーラム、セミナーの参加者の満足度（アウトプット） | | 90% | 97% |
| | | ○講座に参加し家事育児時間を増やしたい参加者の割合（アウトプット） | | 70% | — |
| | | ○女性活躍推進企業に認定されている市内事業の数（R7総数）（アウトプット） | | 26社 | 23社 |
| | | ○女性のチャレンジ応援塾の参加者の満足度（アウトプット） | （アウトプット） | 90% | 100% |
| | | ○女性の起業塾の参加者のうちの起業した割合（アウトカム） | | 50% | 72% |
| | | ○生理用品の提供を通じた相談窓口利用件数（アウトプット） | | 800件 | 557件 |
| | | ○「健幸（生きがいをもち、健やかで幸せであること）」に暮らせていると思う人の割合 | | 67% | — |
| | ④事業KPI（全体） | ○女性活躍推進フォーラム、セミナーの参加者数（アウトカム） | | 延べ100人 | |
| | | ○男性向け講座の参加者数（アウトカム） | | 10人 | |
| | | ○女性活躍推進企業に認定されている市内事業の数（R7）（アウトプット） | | 3社 | |
| | | ○女性のチャレンジ応援塾等起業家育成事業の受講者 | （アウトプット） | 延べ360人 | |
| | | ○女性の居場所づくりへの参加者（6回） | | 96人 | |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--------------|---------------------|---------|--------------------------|----------|----|--------------------------|
| 7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」 | <p>① 女性活躍応援事業</p> <p>1.女性活躍の機運の醸成を目的とした「女性活躍推進フォーラム」として講演会、「女性活躍推進セミナー」を開催する。</p> <p>2.女性の起業、就業等を支援するための男性の家事育児参画を目的とした男性の料理教室を実施する。成人男性のみではなく、家族で料理を作る体験ができる内容とする。</p> <p>③女性のチャレンジ応援塾</p> <p>市民団体と協働で、女性の起業・就業等、新たな一歩を踏み出したい女性のための起業塾「女性のチャレンジ応援塾」を行う。</p> <p>1.起業塾 継続講座・継続支援・ネットワーク・交流促進【拡充】</p> <p>起業についての基礎知識を学ぶ講座・実務的な講座と2段階で開催し、知識の習得、意識醸成を図る。令和6年度まで定員を14名程度としていたが、例年定員を超える応募があり、より多くの方が参加出来る集団形式と充実させる。</p> <p>また、起業塾生同士のネットワークづくりを支援し、起業や事業拡大へつなげるため、交流会を実施する。</p> <p>卒塾生への継続支援として、卒塾生も参加できるようにし、学び直しの機会と出来るよう充実させる。</p> <p>2.起業塾 女性活躍に関する講座【拡充】</p> <p>金融、資産形成についての学びの機会を提供するため、経済的自立に欠かせないマネーリテラシー習得の講座、起業するにあたり、また起業 後も必須となるビジネスマナー等を学べる講座を開催する。</p> <p>3.起業塾 卒塾生継続支援事業</p> <p>卒塾生の継続支援として、当事業での学びや人とのつながりの中から、地域で活動をしたいと考える卒塾生の人材バンクリストを作成（「卒塾生きらぼし☆バンク」）。学習会講師を求めるまちづくり協議会等へ情報提供を行い、つながりのツールとして地域活性化を促す。</p> <p>③つながりサポート事業</p> <p>1.市内公的機関や小中学校での生理用品等の提供を通じて、貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性に各種サービスの情報提供を行うとともに、地域の支援につなげるなど寄り添った支援を行う。居場所の運営を継続して行い、居場所の定着や不登校等の保護者交流等も図る。</p> <p>2.20～40歳代の転入者が多い本市の特徴から、女性が気軽に集えるサロンを定期的に実施することにより、同じような境遇の方との出会い、社会とのつながりを持つことや情報収集をすることで孤立や孤独からくる不安の解消を目指す。</p> | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 8. 事業の実施により期待される効果 | 本市および近隣市の女性の就業率の引き上げ、男性の育児参加による女性活躍の機会の拡大、地域で活躍する女性、女性参画の活性化につなげ、草津市男女共同参画推進計画の目標である「男女がともに自立して生きるための条件づくり」「男女がともに安心して暮らせる環境づくり」「男女がともにあらゆる分野に参画できる社会づくり」を推進する。 | | | | | | | | | |
| 9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法 | 各事業実施におけるアンケートの分析や各種事業の目標数値の実績により事業効果を検証し、事業参加者に対する事後アンケートなどにより今後の課題整理を行う。 | | | | | | | | | |
| 10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」 | 連携体制の名称 | | 女性活躍応援事業 | | 女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況 | | | | | |
| | | | | | 設置の有無 | | 無 | 設置(公表)時期 | 未定 | ※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択 |
| | 構成団体 | | ●市民活動団体くさつ男女共同参画市民会議い〜ぶん ●市民活動団体くさつ☆パールプロジェクトチーム ●草津市社会福祉協議会 ●まちのコミュニティハブツナグ ■草津商工会議所 ■滋賀県産業支援プラザ ■市内商業施設 ■市内事業所 ■立命館大学等 (■は現時点では構成団体でなく、事業実施のための連携団体) | | | | | | | |
| | 各構成団体の主な連携内容 | | ●市民活動団体くさつ男女共同参画市民会議い〜ぶん ①女性活躍推進フォーラムを協働委託し、団体とともに企画・運営を行う ●市民活動団体くさつ☆パールプロジェクトチーム ②女性のチャレンジ応援塾の事業を協働委託し、団体とともに企画・運営を行う ●草津市社会福祉協議会 ③つながりサポート事業を委託。企画・運営を担う ■草津商工会議所 女性のチャレンジ応援塾卒塾後の個別起業相談および女性活躍推進フォーラムの協力 ■滋賀県産業支援プラザ 女性のチャレンジ応援塾において、インキュベーション・マネージャーによるフォローアップや創業オフィスの活用を進める ■市内商業施設 女性のチャレンジ応援塾のチャレンジショップ(試行的起業)における場所の提供を行う ■市内事業所 女性活躍推進フォーラムの協力 ■立命館大学 大津市・草津市特定創業支援等事業計画に基づく事業連携を行う | | | | | | | |
| 他の地方公共団体との連携 | | ●滋賀県 女性の就労支援において滋賀マザーズジョブステーションと連携を図り、講座内容や講師などについて検討し効果的な事業の実施に努める。事業実施にあたり、就労等の相談があった場合は、滋賀マザーズジョブステーション草津駅前と 連携を図り、より効果的な就労支援を行う。県男女共同参画センターの開催事業等の情報共有を行い、必要な相談者等への案内を行う。 ●湖南市 「女性の定着就労支援事業」、「再就職応援セミナー」について、起業塾生や総合相談窓口の相談者等に案内をし、市HP等に掲載することにより周知の協力をする。 ●守山市 「子育てママの再就職応援セミナー」、「男性の家事育児参画に関する講座」、「女性活躍促進研修会」について、起業塾生や総合相談窓口の相談者等に案内をし、市HP等に掲載することで周知の協力をする。 ●滋賀県・大津市・守山市・栗東市・野洲市・湖南市・甲賀市等 各事業のPRを相互に行い、各市住民の参加の機会拡大を図る。定期的に情報交換・事業の連携について協議する。 | | | | | | | | |
| 11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組 | ▼いずれかに○ | | ▼②選択時のみ入力 | | ▼取組内容(①、②選択時のみ入力) | | | | | |
| | | ①実施済 | | | | | | | | |
| | | ②実施予定 | ⇒ 年 月から | | | | | | | |
| | | ③検討中 | | | | | | | | |
| | ○ | ④実施予定なし | | | | | | | | |
| 12. 担当者名及び連絡先 | 男女共同参画センター | | 電話: | 077-565-1550 | | e-mail: | danio@city.kusatsu.lg.jp | | | |
| 13. 事業実施及び連携工程 | 様式2-2-1に記載 ⇒要件④「政策連携」 | | | | | | | | | |
| 14. 経費の内訳 | 様式2-2-2に記載 | | | | | | | | | |

注) 本様式はA4で3枚以内としてください。